

中山間ふるさと・水と土保全対策事業
中山間ふるさと・水と土保全推進事業
事業実施計画

計画期間：令和２年度～令和６年度

- 1．事業実施の基本方針
- 2．事業計画
- 3．事業実施の成果目標と実績
- 4．事業評価と対応

福 井 県

1. 事業実施の方針

目標年度	令和6年度
現状と課題	本県の中山間地域は、県下すべての市町において総土地面積の約80%を占めている。近年、中山間地域は、過疎化・高齢化の進展、担い手の脆弱化、鳥獣被害等から生産活動が低下、耕作放棄地は増大し、農地・土地改良施設等管理の粗放化の進行により、多面的機能の低下、さらには地域活動の低下が懸念されている状況である。このような状況に対応するため、域住民協力のもと関係機関一丸となり、中山間地域の総合的な対策を講じる必要がある。
事業実施の基本方針	農地、土地改良施設、自然環境など豊富な資源を活用し、地域の活性化及び地域住民活動を促進する。 具体的な方法として、農村部の交流人口を増やすため、都市農村交流員による都市部への情報発信の強化や農村部への受入体制を構築する。 また、近年増加している有害獣に対し、集落単位で自立し対策を実践できる人材の育成、被害を未然に防ぐためのシステム作り、捕獲された有害獣の獣肉の利活用の推進を行い、農業に対する意欲の低下を防ぐ。
計画後の目指す姿	基金事業の計画的な実施により、地域住民の農地や土地改良施設、自然、文化、歴史など地域資源に対する愛着を醸成・再評価され、住民活動・地域コミュニティが促進される。個々の地域活動の輪を都市部に広め、都市農村交流を図り、中山間地域だけではなく、平野部も含め、「ふるさと・農村」の持つ魅力・豊かさに対する全県的な意識の向上を図る。この「人づくり」「地域づくり」を積極的に行うことにより、年々増加している耕作放棄地が防止されるなど、多面的機能の良好な発揮・維持増進を図る。

2. 事業計画

事業（取組）名	事業（取組）内容	達成すべき目 標との関連	事業実施要綱 上の該当項目	5ヶ年間の事業（量）内容	総事業費 （千円）	
都市農村交流事業	情報発信等の強化及び受入体制の整備	①	ふる水 第3-2-(3)	中山間地域の農地の機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化を図るため地域の魅力を県内外にパンフレットやSNS等を活用して発信する。	26,454	
	農泊受入体制の整備	①	棚田 第3-2-(2)	中山間地域の農地等の保全・利活用を図るため、グリーンツーリズム等の受入れ体制づくりを推進する。	42,744	
鳥獣害対策調査事業	獣肉利活用の普及啓発を通して、捕獲した有害獣の有効活用の促進による捕獲活動の拡大を推進	②	ふる水 第3-2-(1)	県内6地区において食のイベントや料理教室開催を通してジビエに対する県民の意識をより身近なものにしていく。また、川上～川下までの多様な関係者が参加するジビエ研究会を開催し、捕獲から流通における諸課題の解決のための取組を行い消費拡大につなげる。	3955	
鳥獣害対策研修事業	鳥獣害対策を実践できる人材の育成及びサル出没情報共有システムの構築による地域の被害防止対策の推進	②	ふる水 第3-2-(2)	有害鳥獣の捕獲や被害防除等の技術に関する住民向けの研修会を年4回程度開催する。また、サル出没情報共有システムの運用と普及により、サル群れの接近に先駆けて集落が追い払い等の被害対策を実施できる体制を構築する。	5852	
推進事業	農業・農村が有する多面的機能の広報・PR	③	ふる水 第3-2-(3)	中山間地域自体の活性化はもちろんのこと、平場地域の住民にも中山間地域の多面的機能を理解し、土地改良施設や農地への愛情を醸成するため、県内の図書館、主要病院、土地改良区等に「新・田舎人」を配布する。	1,395	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
中山間ふるさと水と土保全対策事業 （ふる水と土基金）	計画事業費	15,946	17,197	14,146	15,706	15,324
	（実績額）	(13,309)	(16,429)	(12,699)	(14,891)	(13,763)
中山間ふるさと水と土保全推進事業 （棚田基金）	計画事業費	15,294	14,820	13,342	12,910	13,420
	（実績額）	(15,244)	(14,910)	(13,342)	(12,890)	(13,393)

3. 事業実施の成果目標と実績

達成すべき目標		指標	基準値	目標値	年度ごとの実績					達成度
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
①	情報発信等の強化及び農泊等の受入れ体制の整備	直場所など中心に交流活動を拡大し、観光地と農山村をつないで交流人口の増加を目指す。	91万人	170万人	52万人	113万人	169万人	188万人	197万人	115%
②	効果的な鳥獣害対策技術と獣肉利活用の普及	研修会：4回/年 出没情報登録：1500件/年 獣肉普及催し：10回/年		研修会：20回 出没情報登録：7,500件 獣肉普及催し：50回	研修会：4回 出没情報登録：1,700件 獣肉普及催し：10回	研修会：4回 出没情報登録：2,067件 獣肉普及催し：5回	研修会：4回 出没情報登録：1,882件 獣肉普及催し：8回	研修会：2回 出没情報登録：2,075件 獣肉普及催し：10回	研修会：4回 出没情報登録：1,950件 獣肉普及催し：9回	研修会：90%（累計18回）令和5年度は研修の仕組みの見直したため、目標未達成 出没情報登録：129%（累計9,674件） 獣肉普及催し：84%（累計42回）コロナの影響により目標未達成
③	農業・農村が有する多面的機能の広報・PR	年4回出版される「新・田舎人」を664部/年購入配布。数値目標は、今後5ヶ年で664部×5年＝3,220部購入配布。		3,320部	664部	664部	664部	664部	664部	100% （累計3,320部）

4. 事業評価と対応

達成すべき目標		事業実績の評価		備 考
		外部有識者の所見	所見を踏まえた改善方針	
①	情報発信等の強化及び農泊等の受入れ体制の整備	R2年度：特に意見等なし R3年度：特に意見等なし R4年度：特に意見等なし R5年度：特に意見等なし R6年度：特に意見等なし		
②	効果的な鳥獣害対策技術と獣肉利活用の普及	R2年度：特に意見等なし R3年度：特に意見等なし R4年度：特に意見等なし R5年度：特に意見等なし R6年度：特に意見等なし		
③	農業・農村が有する多面的機能の広報・PR	R2年度：特に意見等なし R3年度：特に意見等なし R4年度：特に意見等なし R5年度：特に意見等なし R6年度：特に意見等なし		